

「野村ドイツE・高配当インフラ関連株投信（通貨選択型）」

ご参考資料 2019年4月18日

シェール革命第2章、LNGとインフラ関連株式

ポイント



1. 下落局面で強いインフラ株、景気トレンド転換で大きく上昇
2. GDP成長率が鈍化する中、安定成長・高配当のインフラ株に注目
3. LNGが世界を変える！シェール革命の本番はこれから

1. 下落局面で強いインフラ株、景気トレンド転換で大きく上昇

米国株を10%超上回る上昇

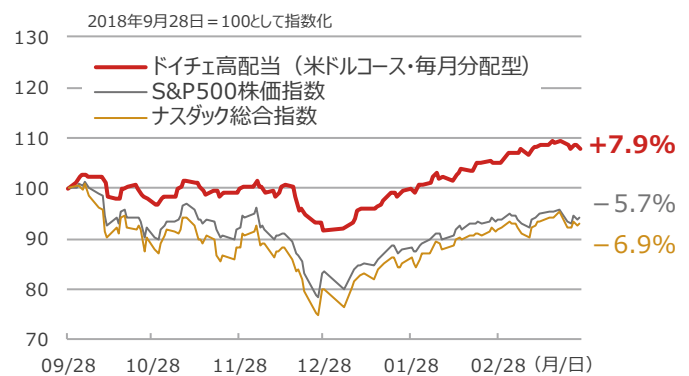
2018年10月以降、米国の通商問題などを背景に世界経済の減速懸念が高まり、株式市場は大きく下落しました。一方、規制や長期の契約で守られていることが多く独占度が高いインフラ関連株式は、一時は下落したものの、業績の安定性や配当利回りの高さを背景に上昇しました。

3月末現在、野村ドイツE・高配当インフラ関連株投信 米ドルコース（毎月分配型）の基準価額（分配金再投資）は、2018年9月末比で+7.9%と、同期間のS&P500株価指数、ナスダック総合指数を大きく上回っています。

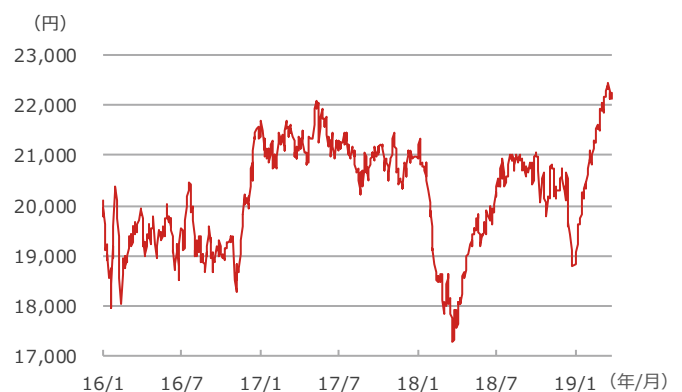
トレンド転換を迎えたインフラ関連株式

中長期的に見ても、インフラ関連株式はトレンドの転換点に差し掛かっています。2016年初来、高い経済成長を背景に、米国でITセクターを中心とした成長株が大きく上昇する中で、インフラ関連株式は出遅れていました。しかし、経済成長率が鈍化していくことが予想されている中で、景気に左右されにくいディフェンシブで高配当のインフラ関連株式がパフォーマンスの好調さを維持する展開となっています。

基準価額（分配金再投資）と株価指数



2016年初来の基準価額（分配金再投資）



———上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。———

2. GDP成長率が鈍化する中、安定成長・高配当のインフラ株に注目

GDP成長率は鈍化していく見通し

米国GDP成長率は、2018年10-12月期まで11四半期連続で加速もしくは横ばいとなりました。これは、統計上遡れる70年以上の歴史の中で初めてのことです。こういった史上稀に見る好調な経済環境を背景に、過去2-3年は成長株が上昇してきました。

しかし、2019年以降はいよいよ成長率が鈍化していくと予想されています。過去数年間のトレンドが大きく変わる可能性に注視すべきタイミングに来ていると考えています。

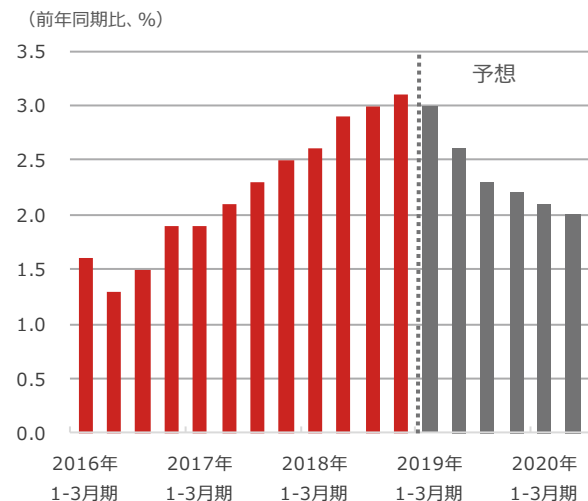
安定成長・高配当のインフラ株が注目

経済活動および生活に必要なサービスを提供していることから、インフラ関連企業はこれまで安定的に成長してきました。過去20年程度の償却前利益成長率はグローバル株と同程度の一方で、ITバブル後の2002年やリーマンショック後の2009年ですら前年比増益となっています。

また、安定的な業績を背景に毎年高水準の配当の支払いが可能となり、これが長期的なトータルリターンの源泉となっています。

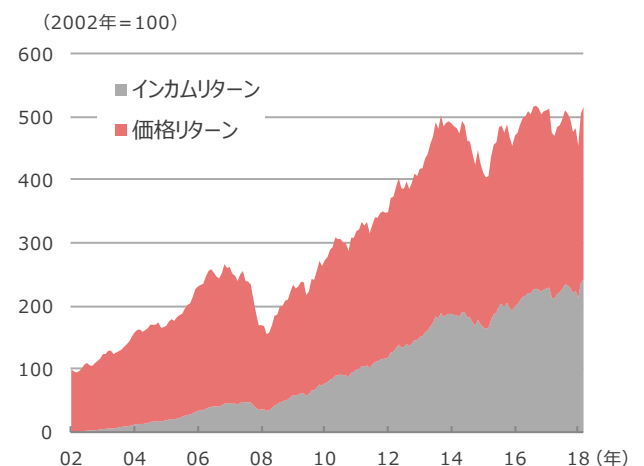
利益成長率の高さと高い配当利回りの両方を獲得できる点がインフラ関連株式の大きな特徴であり、一般的な公益・通信セクター企業との大きな違いとなっています。また、中長期のパフォーマンスではグローバル株や米国株を上回っており、グローバルで機関投資家や年金基金等の投資需要が高まりつつあります。

米国GDP（国内総生産）成長率



期間：2016年1-3月期～2020年4-6月期、四半期
2019年1-3月期以降は、ブルームバーグコンセンサス予想
(出所) ブルームバーグのデータを基にドイチェ・アセット・マネジмент作成

インフラ関連株式のトータルリターン



期間：2002年12月～2019年2月、月次
インフラ関連株式：Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index (米ドルベース)
(出所) ブルームバーグのデータを基にドイチェ・アセット・マネジмент作成

———上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。———

3. LNGが世界を変える！シェール革命の本番はこれから

環境負荷の小さなLNGの需要が高まる

LNG（液化天然ガス）とは、天然ガスをマイナス162度まで冷却し液化したものです。エネルギー源としてLNGが注目されるのは、環境負荷が小さいためです。二酸化炭素の排出量は、石炭を100とするとLNGは60程度と少なく、世界的に環境対策が叫ばれている中、環境に優しいエネルギー源として今後の需要拡大が見込まれます。

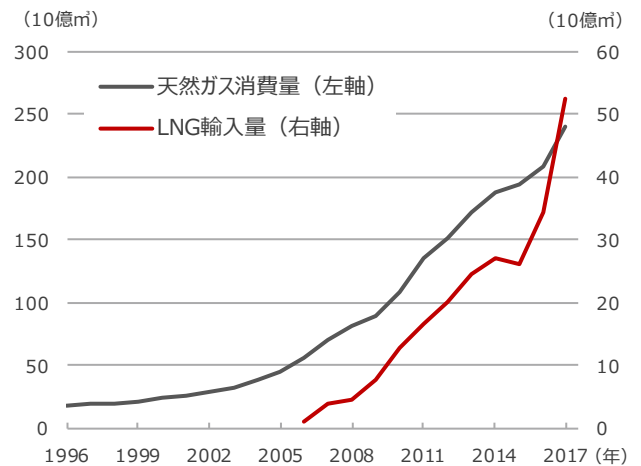
特に、石炭発電の比率が高く大気汚染が深刻な中国を中心に、石炭から天然ガスへのシフトが起っています。結果、中国のLNG輸入量は2010年から2017年に約4倍に拡大しています。

米国が世界一のLNG輸出国に

シェール革命の結果、既に天然ガスの生産量では米国が世界一となっていますが、LNG輸出量のシェアは2017年時点で約5%しかありません。今後天然ガスの液化施設が断続的に稼働し始めることで、2023年には米国は世界一のLNG輸出国となると予想されています。パイプラインやLNG化施設を有する米国のエネルギーインフラ企業を中心に、今後の成長が期待されています。

また、米国の貿易摩擦もLNGに恩恵を与えています。米国は米国産LNGの輸入拡大を交渉材料に、他国との貿易赤字解消を推し進めようとしています。欧州は昨年7月に米国産LNGの輸入を大幅に増やすことを発表しており、現在貿易協議中の中国も約2兆円規模の米国産原油・LNGの輸入を行なうと報じられています。米国産LNGには政治的な追い風も吹いていると考えられます。

中国の天然ガス消費量とLNG輸入量

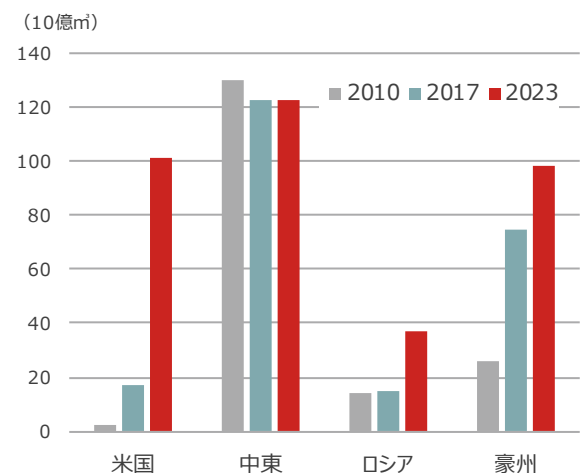


期間：1996年～2017年、年次（天然ガス消費量）

2006年～2017年、年次（LNG輸入量）

（出所）BP統計のデータを基にドイチェ・アセット・マネジмент作成

国・地域別のLNG輸出動向



2023年は予想

（出所）国際エネルギー機関のデータを基にドイチェ・アセット・マネジмент作成

———上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。———

Fund manager Voice

～運用担当者より～



フランク・グレイウィット (Frank Greywitt)

政府主導で石炭からガスへの転換が進む

2018年11月に中国ガスカンファレンスに参加し、中国の大気汚染の現状と石炭からガスへの転換がどの程度進んでいるか確認してきました。

北京から少し郊外にある地方都市を視察した際、街全体が光化学スモッグに覆われており、引き続き大気汚染の状況は非常に悪く感じました。視察中は高機能マスクが必須の状況でした。北京のような大都市では比較的大気汚染の状況は悪くありませんが、少し郊外に足を伸ばすと以前と状況は変わらないようです。中国の地方都市では現在でも都市部の9～10倍の石炭を使用し、大気汚染の原因の24%は地方の一般家庭から生み出されていると言われており、特に地方での石炭からガスへの転換が急務となっています。

実際に地方の村を訪れる機会もあり、調理器具や暖房が石炭からガスに転換されていることや、地方の工場でも燃料として石炭からガスに転換していることを現地で確認することができました。大気汚染対策として政府をあげて石炭からガスへの転

インフラ関連株式運用業務歴19年

リーフ・アメリカ・エル・エル・シー
インフラ関連株運用チーム共同責任者
「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信」運用責任者

○好きなスポーツ

バスケットボール、野球

○休日の過ごし方

家族との時間を大切にしています。

最近空手教室に通い始めた息子の成長を見るのが楽しみ。

換を推し進めており、かつそれが一時的ではなく永続的なものであることが確認できたことで、中国の今後のガス需要の大幅な成長と、それに伴うLNG需要の拡大への確信度が大きく高まりました。

インフラ関連株式の投資タイミングが到来

インフラ関連株式とは、実物インフラ資産を保有する企業であり、我々の日常生活の向上および経済成長のために必要不可欠なライフラインであることから、景気感応度が低く安定的に成長するという特徴を有しています。景気サイクルの後半に入り経済の不確実性が高まっている中、魅力的な資産クラスであると考えています。

また、各セクターはそれぞれ固有の成長ドライバーがありますが、特に米国パイプラインを中心としたエネルギーインフラセクターは、米国産LNGの輸出開始、中国の天然ガスへの転換、LNGが米国の貿易赤字削減への切り札、と今まさに環境が変わり始めたところです。今後の成長に期待しています。

<当資料で使用した指数の著作権等について>

●「S&P500株価指数」は、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード・アンド・プアーズ・ファイナンシャル・サービシーズ・エル・エル・シーに帰属しております。●「Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index」は、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLCの商品でありすべての権利を有します。

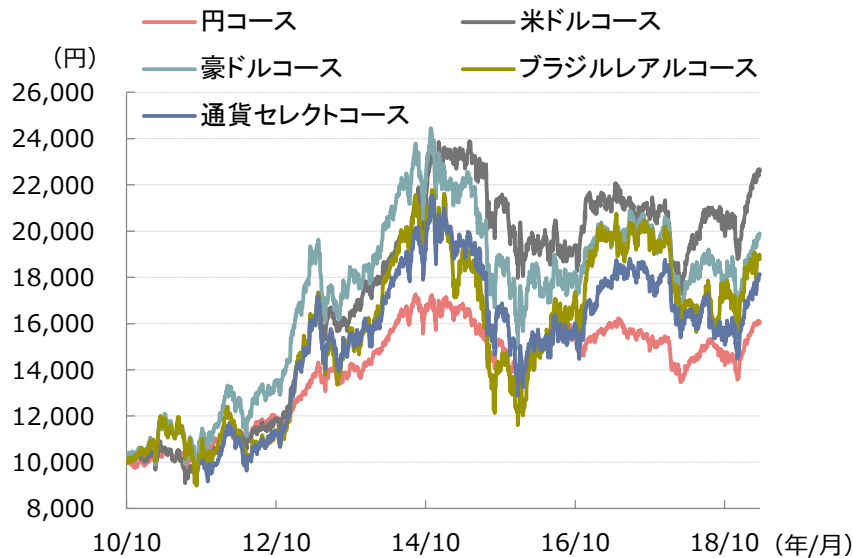
———上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。———

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨選択型）
毎月分配型／年2回決算型

ファンドの運用状況

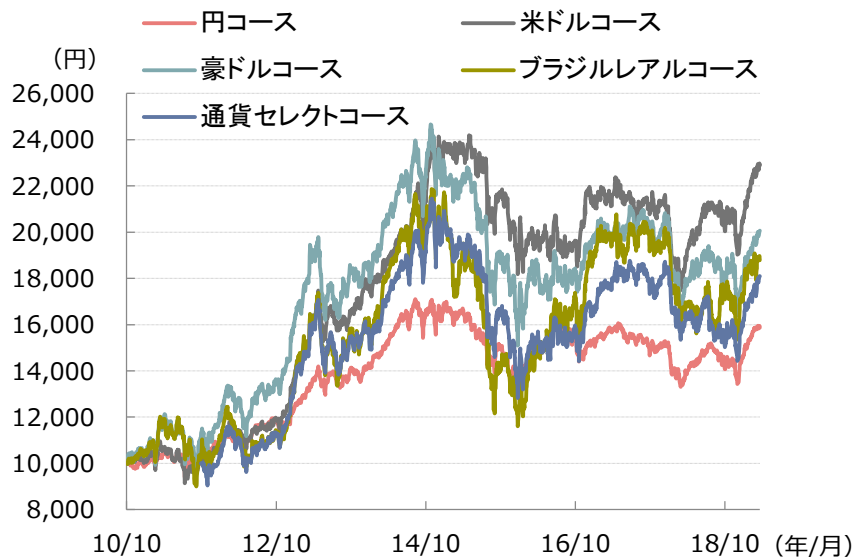
期間：2010年10月28日（設定日）～2019年4月16日、日次
*「通貨セレクトコース」の設定日は2011年10月27日です。

<毎月分配型> 基準価額（分配金再投資）の推移



<年2回決算型※> 基準価額（分配金再投資）の推移

※「マネープールファンド」を除きます。

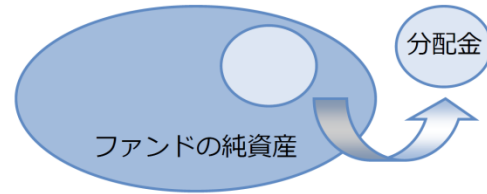


基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したもとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

——— 上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 ———

分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



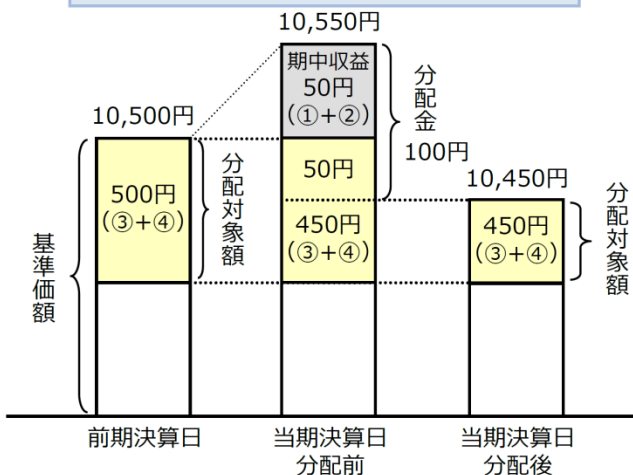
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

- ・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

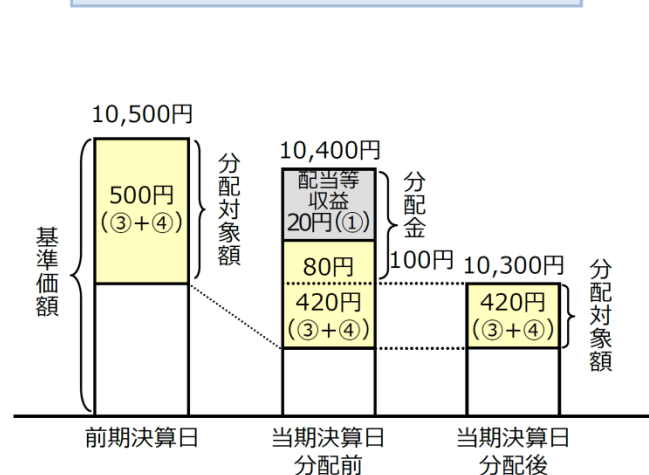
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合

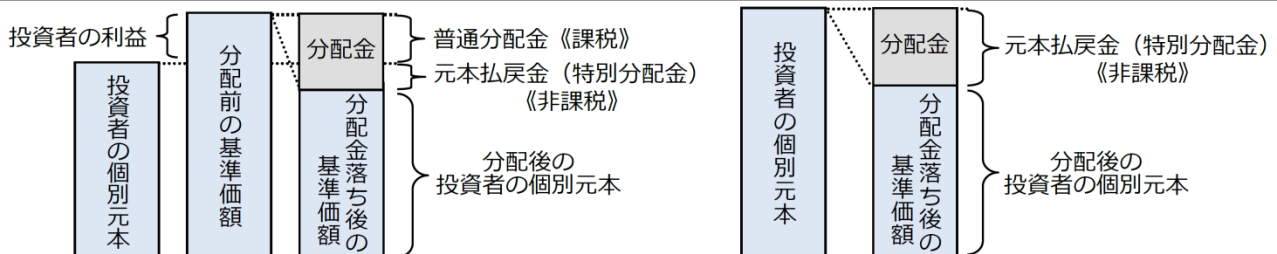


前期決算から基準価額が下落した場合



- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

◇普通分配金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
 ◇元本払戻金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。



※投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨選択型）
毎月分配型／年2回決算型

【ファンドの特色】

- 「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨選択型）」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる5つのコース（円コース、米ドルコース、豪ドルコース、ブラジルレアルコース、通貨セレクトコース（各コースには「毎月分配型」、「年2回決算型」があります。）およびマネープールファンド（年2回決算型）の11本のファンドから構成されています。
- 各コース（マネープールファンドを除く5つのコースを総称して「各コース」といいます。）
 - ◆信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
 - ◆世界各国のインフラ関連企業^{*1}の株式および米国の金融商品取引所に上場されているMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）^{*2}等を実質的な主要投資対象^{*3}とします。なお、カナダの金融商品取引所に上場されているインカム・トラスト^{*4}にも実質的に投資を行ないます。

※1 当ファンドにおいて「インフラ関連企業」とは、産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行なう企業や、インフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業をいいます。

※2 当ファンドが実質的に投資を行なうMLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態の一つであるLP（リミテッド・パートナーシップ）のうち、総所得の90%以上を天然資源の探査・探掘・精製・運搬・備蓄、金利、配当等から得ており、かつ、その出資持分が金融商品取引所に上場されているものを指します。

※3 「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

※4 インカム・トラストとは、カナダの法律に基づき、信託の形態で設立された事業体のことをいい、その受益証券は、株式と同様に金融商品取引所等で取引されています。

- ◆円建ての外国投資信託「ノムラ・カレンシー・ファンドーグローバル・インフラ・ストック・ファンド」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

・「ノムラ・カレンシー・ファンドーグローバル・インフラ・ストック・ファンド」には、為替取引手法の異なる5つのクラスがあります。

コース名	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース （毎月分配型）／（年2回決算型）	組入資産を、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
米ドルコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	組入資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
豪ドルコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、豪ドルを買う為替取引を行いません。
ブラジルレアルコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、ブラジルレアルを買う為替取引を行いません。
通貨セレクトコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、選定通貨 [*] （米ドルを除く）を買う為替取引を行いません。

※選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定した通貨を指します。

詳細は、交付目録見書の「各コースが投資対象とする外国投資信託の概要」の投資方針をご覧ください。

- ◆通常の状況においては、「ノムラ・カレンシー・ファンドーグローバル・インフラ・ストック・ファンド」への投資を中心とします^{*}が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※通常の状況においては、「ノムラ・カレンシー・ファンドーグローバル・インフラ・ストック・ファンド」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

- ◆各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

●マネープールファンド

- ◆安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いません。

- ◆円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象^{*}とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

- ◆「野村マネー マザーファンド」への投資を通じて、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

- ◆ファンドは「野村マネー マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

●「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨選択型）」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。

●分配の方針

◆毎月分配型

原則、毎月20日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行いません。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年3月および9月の決算時には、上記安定分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

※「原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。

◆年2回決算型

原則、毎年3月および9月の20日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行いません。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨選択型）
毎月分配型／年2回決算型

【投資リスク】

各ファンド（「マネープールファンド（年2回決算型）」を除く）は、投資信託証券への投資を通じて、株式および債券等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落、金利変動等による当該債券の価格下落や、当該株式の発行会社および当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

「マネープールファンド（年2回決算型）」は、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、MLPの価格変動リスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 【各コース（通貨セレクトコースを除く）】
2025年9月22日まで（2010年10月28日設定）
【通貨セレクトコース】
2025年9月22日まで（2011年10月27日設定）
【マネープールファンド】
2020年9月23日まで（2010年10月28日設定）
- 決算日および収益分配 【毎月分配型】年12回の決算時（原則、毎月20日。
休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
【年2回決算型】年2回の決算時（原則、3月および9月の20日。
休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額
●ご購入単位 1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位
（ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。）
なお、「マネープールファンド」は、「年2回決算型」の他のファンドからのスイッチング以外によるご購入はできません。
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 【各コース】
ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
【マネープールファンド】
ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- スイッチング 「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 各コースは、販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ニューヨーク証券取引所 ・ニューヨークの銀行
・ルクセンブルクの銀行
・サンパウロの銀行（ブラジルリアルコースのみ）
・ブラジル商品先物取引所（ブラジルリアルコースのみ）
・ロンドンの銀行（通貨セレクトコースのみ）
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

（2019年4月現在）

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.78%（税抜3.5%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 なお、「マネープールファンド」へのスイッチングの場合は無手数料 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	【各コース】 ファンドの純資産総額に年0.8964%（税抜年0.83%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 ・各コース（通貨セレクトコースを除く）：年1.8964%程度（税込） ・「通貨セレクトコース」：年2.0464%程度 ^(注) （税込） (注) 純資産総額によっては、記載の信託報酬率を下回る場合があります。 *ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。 【マネープールファンド】 ファンドの純資産総額に年0.594%（税抜年0.55%）以内（2018年12月14日現在年0.001188%（税抜年0.0011%））の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時、スイッチングを含む）	【各コース】 1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 【マネープールファンド】 ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に
応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆お申込みは

野村証券

商号：野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★
<http://www.nomura-am.co.jp/>

★携帯サイト★
<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>

【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。